

平成30年7月31日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成30年5月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,220,074トンで、前月と比べ総輸送量が約278千トン減少したため、前月比94.9%（季節調整済み102.6%）となり、前年同月との比較では、約17千トン増加したため、前年同月比100.3%の実績であった。

なお、平均稼働日数は23.1日で、前月と比べ0.2日減少し、前年同月との比較では、0.4日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、225,977トンで、前月と比べ約10千トン減少したため、前月比95.8%となり、前年同月との比較では、約3千トン減少したため、前年同月比98.6%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約339,364千個で、前月と比べ約12,166千個増加したため、前月比103.7%（季節調整済み108.8%）となり、前年同月との比較では、約13,149千個増加したため、前年同月比104.0%の実績であった。

（図2-1、図2-2参照）

注1）平成28年10月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取り扱うことになった増加分を含む。

注2）平成30年4月より一部事業者の宅配便取扱個数の集計方法に変更が生じたため、平成30年3月以前の数値とは時系列上の連続性が担保されない。

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較でみると、「その他」以外で輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、工場・生産地からの貨物減が「農水産品」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」、商社・問屋からの貨物減が「日用品」、倉庫から出る貨物減が「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」、季節的需要減が「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で見られた。地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」及び「九州」で貨物減となっている。

前年同月との比較でみると、「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「繊維工業品」で輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、工場・生産地からの貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」及び「日用品」、商社・問屋からの貨物増及び景気の好況が「日用品」、倉庫から出る貨物増が「金属製品」及び「機械」で見られた。地域別では、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

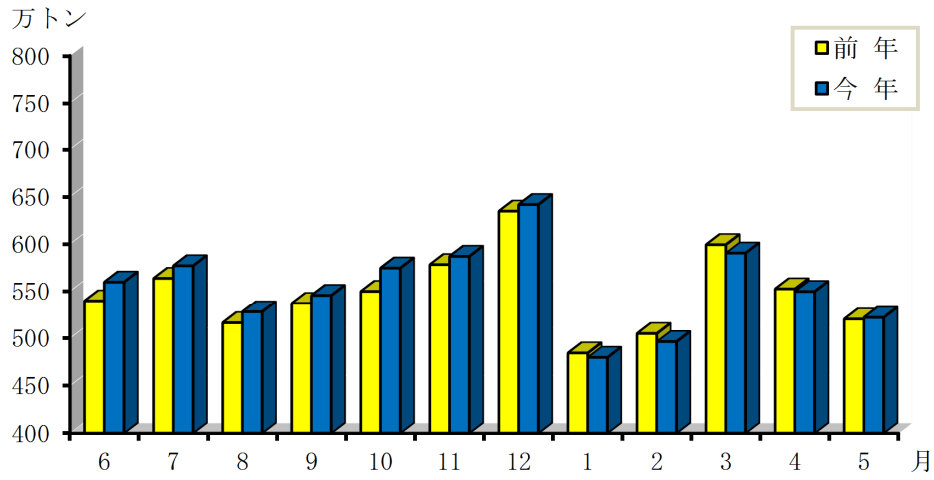
2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者801社／調査対象事業者数1,014社）の輸送量は、前月比100.8%、前年同月比103.5%であった。

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
電話：03-5253-8111（代表）
03-5253-8347（直通）
FAX：03-5253-1567
担当：大内（内線28-721）、染谷（内線28-734）

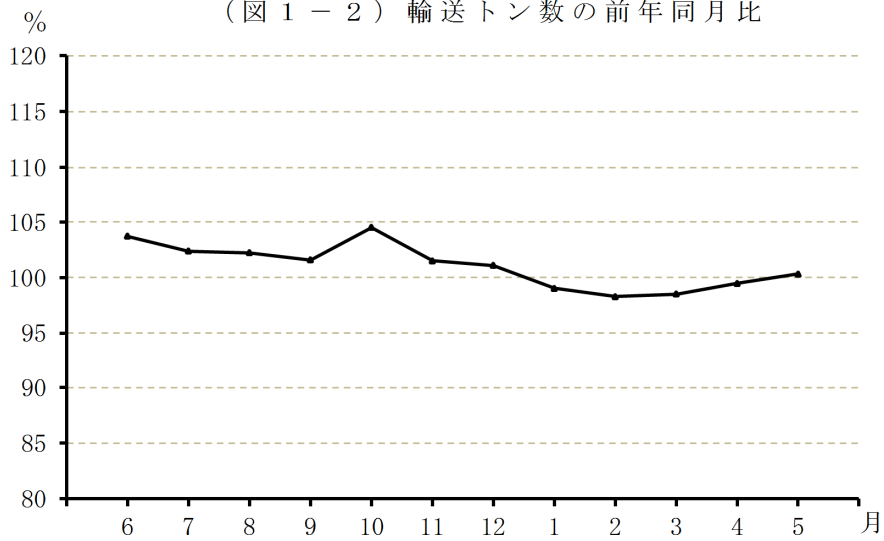
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



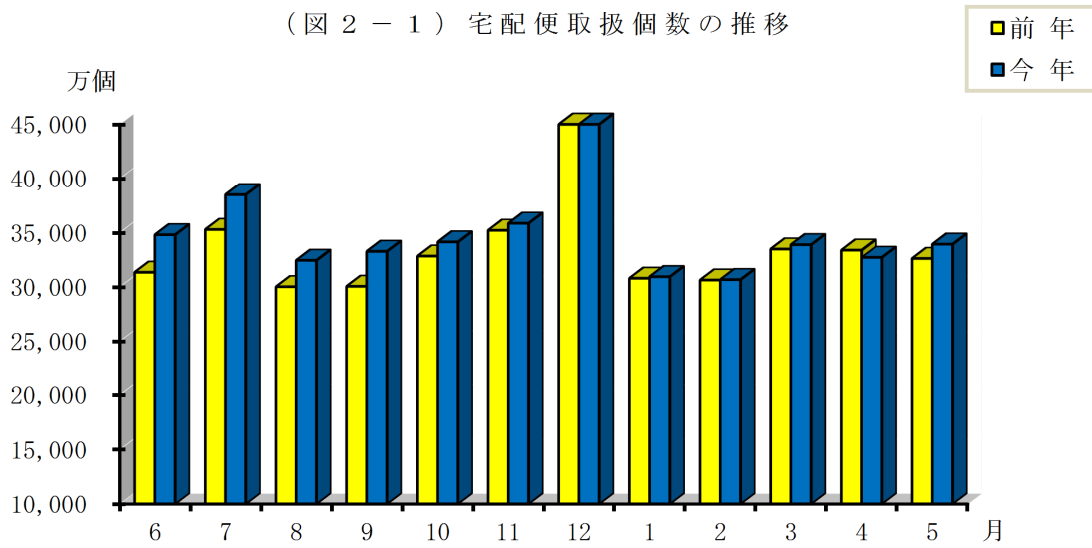
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移 単位：万トン

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	549.6	488.1	539.8	563.7	516.4	537.1	549.9	578.3	634.9	484.5	505.0	599.4	6546.7
H29年度	552.6	520.3	559.8	577.1	528.0	545.6	574.7	587.1	641.8	479.9	496.5	590.5	6653.9
H30年度	549.8	522.0											1071.8

(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



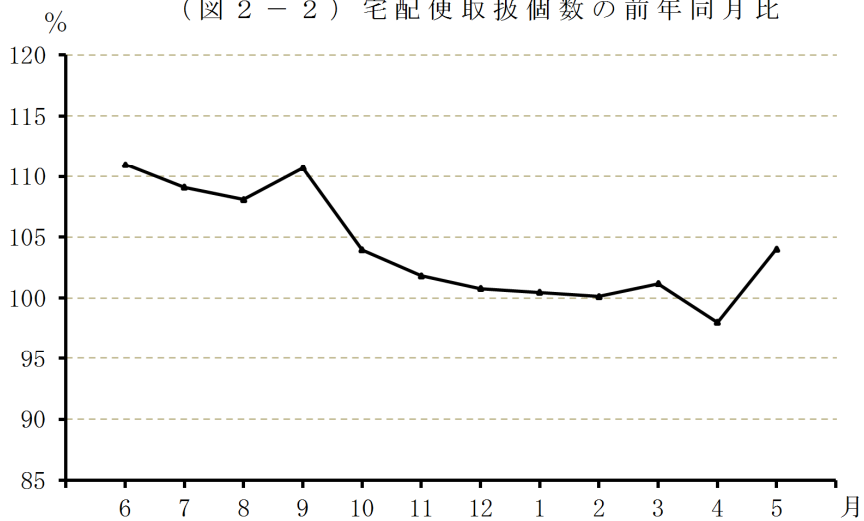
(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移 単位：万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	30464.6	29206.8	31351.6	35290.3	30019.7	30058.2	32840.4	35214.4	46318.9	30798.7	30635.2	33490.3	395689.3
H29年度	33386.5	32621.6	34804.3	38505.6	32449.4	33276.2	34141.7	35859.0	46682.5	30943.2	30673.7	33885.1	417228.9
H30年度	32719.8	33936.4											66656.3

(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因		
	著 増	著 減	変 ら ず	著 減					
前 月 に 比 べ て	農水産品			11	4	4			
						野菜、果物、その他の農水産品	東北、関東地方、九州	4	
	金属製品		1	17	4				
	機 械		2	13	6				
						その他の機械	兵庫	8	
	化学工業品		1	10	11				
						合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、愛知、大阪、兵庫、中国	4, 7, 8	
	繊維工業品		1	14	7				
					その他の繊維工業品	関東地方、北陸信越、愛知、近畿	4, 7, 8		
食料工業品		1	9	10	1				
					製造食品、飲料、その他の食料工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 8		
日 用 品			9	11	3				
					書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 7, 8		
そ の 他	2	3	12	5					
							4		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	14	2	1			
	金属製品		6	15	1		その他の金属製品	北陸信越、中部地方、大阪	4, 7
	機 械		6	13	2		電気機械	東京、愛知、近畿地方	4, 7
	化学工業品		8	11	3		その他の化学工業品	関東地方、中部地方、大阪、中国	4
	繊維工業品		6	16			その他の繊維工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4
	食料工業品		4	13	4		製造食品	関東地方	7
	日 用 品		7	12	3	1		北海道、北陸信越、中部、近畿地方、九州	4, 5, 9
								神奈川	
そ の 他	1	3	14	3	1		中国		

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北 海 道	東 北	関 東	北 信 陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	103.5 %	104.3 %	102.8 %	102.0 %	100.1 %	101.4 %	101.6 %	98.3 %	108.7 %	107.7 %	123.1 %
前 月 比	100.8 %	113.3 %	99.0 %	99.1 %	95.6 %	97.7 %	93.7 %	91.2 %	98.8 %	104.6 %	93.1 %

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比113.3%、対前年同月比104.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「工業用非金属鉱物」及び「セメント」が、また、「穀物」、「木材」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「その他の石油製品」が、また、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比99.0%、対前年同月比102.8%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「日用品」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「紙・パルプ」が、また、「穀物」及び「化学肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比99.1%、対前年同月比102.0%であった。品目別では、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比95.6%、対前年同月比100.1%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、また、「工業用非金属鉱物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「化学肥料」が、また、「揮発油」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比97.7%、対前年同月比101.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「金属製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、天候の影響により「木炭」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比93.7%、対前年同月比101.6%であった。品目別では、「その他の化学工業品」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比91.2%、対前年同月比98.3%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「金属製品」及び「機械」が、建設関連の需要減により「機械」が、また、「砂利・砂・石材」、「その他の窯業品」、「廃棄物」及び「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比98.8%、対前年同月比108.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」及び「機械」が、商社・問屋からの貨物増により「日用品」が、季節的需要増により「野菜・果物」及び「工業用非金属鉱物」が、景気の影響による貨物増により「野菜・果物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比104.6%、対前年同月比107.7%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「機械」が、また、「野菜・果物」及び「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比93.1%、対前年同月比123.1%であった。品目別では、「金属鉱」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
1. 穀物	増	2	1					1		1		5
	減		3		1							4
2. 野菜・果物	増		1						9	5		15
	減		1							3		4
3. その他の農産品	増			1				1	1	1		4
	減	1	1					1			1	4
4. 畜産品	増											
	減		1									1
5. 水産品	増	1	1						1		1	4
	減				1	1						2
6. 木材	増	3	2					1	1		1	8
	減		2			3		1	1	1	1	9
7. 薪炭	増									1		1
	減											
8. 石炭	増	2	1									3
	減	2	1									3
9. 金属鉱物	増										2	2
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	10	1					1	2	1		15
	減	3	2					4				9
11. 工業用非金属鉱物	増	5			2				2			9
	減	1	1								1	3
12. 鉄鋼	増	1	1		2			2	1			7
	減					1		1	1	2		5
13. 非鉄金属	増											
	減						1					1
14. 金属製品	増					3	1	1	2	1		8
	減				1	1	1	3	2	1		9
15. 機械	増	1	1		2		1	4	4	3		16
	減		1	1	2	1	1	6	1	1		14
16. セメント	増	6	1							1		8
	減	2				1	1	1	1	3		9
17. その他の窯業品	増	1			1				2			4
	減						1	3	1			5

運輸局		品目	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
18.	揮発油	増	1							1			2
		減	1	1		2							
19.	その他の石油製品	増	1	1		1					1		4
		減	3		2	1	1		1	1	2		11
20.	コークス・ その他の石炭製品	増				1							1
		減											
21.	化学薬品	増							2				2
		減	1						1				2
22.	化学肥料	増	2										2
		減	3	2		2							7
23.	その他の化学工業品	増						2	1				3
		減				1			2				3
24.	紙・パルプ	増	2						2	1			5
		減	1	3				2	1	1	1		9
25.	繊維工業品	増											
		減							1	1			2
26.	食料工業品	増		6		1		2	4	4	1		18
		減	3	3			1			3	1	1	12
27.	日用品	増		2	1				1	4	1		9
		減						1	2	1		2	6
28.	その他の製造工業品	増							2		2	1	5
		減		1			1		2		3		7
29.	金属くず	増											
		減											
30.	その他のくずもの	増								1			1
		減	1										1
31.	動植物性飼・肥料	増	4	1					1		2	1	9
		減	1	1					1			1	4
32.	廃棄物	増	1	2				1		1	1		6
		減				1			2	2			5
33.	輸送用容器	増	1			1					1		3
		減				1					2		3
34.	取り合せ品	増	1		1				1		2		5
		減							3		2		5
35.	その他	増			1			1	3	1	2		8
		減	1	2	1	3		6	6		2	3	24